

各 位

平成12年4月19日

## 東京三菱銀行・三菱信託銀行・日本信託銀行 および東京信託銀行の経営統合について

株式会社東京三菱銀行  
三菱信託銀行株式会社  
日本信託銀行株式会社  
東京信託銀行株式会社

本日、株式会社東京三菱銀行（頭取 <sup>きし さとる</sup> 岸 暁）、三菱信託銀行株式会社（取締役社長 <sup>うつみ あきお</sup> 内海暎郎）、日本信託銀行株式会社（取締役社長 <sup>ひらの ともあき</sup> 平野友明）および東京信託銀行株式会社（取締役社長 <sup>はやし ひろし</sup> 林 大）は、株主の承認と関係当局の認可を前提として、持株会社の設立と信託銀行三行の合併を通じた経営統合を行なうことについて基本合意いたしました。

### ・経営統合の趣旨

経済・金融のグローバル化、日本版ビッグバンの本格化やeコマースの進展などを背景に、業態間の垣根や国境を超えた内外の金融機関による競争はますます熾烈になっております。そうした中、平成10年9月、東京三菱銀行と三菱信託銀行は、東京海上火災保険や明治生命保険とともに、それぞれの強みを集めて業務展開を図ることとし、その合意に基づき、これまでに、確定拠出型年金に係わる顧客管理業務の事業化や投信評価会社三菱アセット・ブレインズの設立に共同して参加してまいりました。

また、両行間においても、平成11年7月に東京三菱証券と三菱信証券を、同年10月にはダイヤモンドリースと菱信リースを統合するなど、共同して、競争力の向上に向けた体制整備を進めてまいりました。

本日、両行に東京三菱銀行の子会社である日本信託銀行と東京信託銀行を加えた四行は、これまでの提携・協力関係を大きく前進させ、競争優位性を有する多角的な金融サービス・グループとして更なる発展を図るため、持株会社の下に全面的な経営統合をする旨の基本合意に至ったものであります。

統合後の新しい金融サービス・グループは、

- ・それぞれ商業銀行および外国為替専門銀行として明治13年(1880年)以来の歴史を有する旧三菱銀行と旧東京銀行の合併により平成8年4月に誕生した東京三菱銀行、
- ・ 専業信託銀行として共に70年余の歴史をもつ三菱信託銀行と日本信託銀行、
- ・ 業態別子会社として独自性を有する信託業務を開発してきた東京信託銀行のノウハウ、人材、インフラ、顧客基盤などを有機的に一体化いたします。また、商業銀行業務、信託業務、国際金融業務、資産運用業務、投資銀行業務等に関する専門性を背景に、一つの持株会社の下で、多角的で質の高い金融サービスを国内外のお客様に迅速かつ的確に提供してまいります。

具体的な統合を進めるにあたっては、以下のような考え方によることといたしております。

#### **業態を超えた多角的金融サービス・グループ**

内外のお客様の多様な金融ニーズに対して、業態や国境を超えて、各分野における高度な専門性を生かした商品やサービスをタイムリーに提供する。そのため、傘下子会社の専門性やブランドを生かしやすい持株会社制度を活用した水平型統合方式を採用する。

#### **柔軟性と発展性を備えた組織体制**

将来に向けても常にお客様のニーズの変化にお応えするため、更なる提携・連衡の機会にも柔軟に対応できるオープンで発展的な組織とする。具体的には、持株会社を通じた提携に加え、傘下子会社独自の提携も視野に入れたものとする。

#### **強い相互信頼関係に基づく統合効果の早期実現**

永年に亘る強い相互信頼関係を礎として、迅速に統合作業を進めるとともに、業務の相互補完体制を徹底し、この統合による効果を一日も早くお客様や株主にお届けする。また、グループ全体の効率性を追及し、効率化により捻出した資源は、お客様へのサービスを一層高めるための戦略分野に集中投入する。

#### **信託業務の一体化による専門性の高度化と業務の効率化**

グループ内の信託銀行三行を合併し、業務の効率化を進めるとともに、受託財産の運用・管理業務や不動産・証券代行・遺言に関する業務の専門性を一層高度化し、21世紀の社会で求められる信託商品やサービスをお客様に提供する。

#### **高度なりスク対応力を有する信頼の金融サービス・グループ**

激しく揺れ動く情勢の変化にも耐え、多様化複雑化するリスクに対応できる強い経営基盤を持つと共に、あらためて金融機関の社会性や公共性を再確認し、21世紀に向けて、お客様から最も信頼される金融サービス・グループを創り上げる。

## ・組織統合方式の概要

組織統合については、以下の基本的な考え方に基づいて設計いたしました。

同一業態間の統合は、業務の一体化や効率化を進めやすい体制とするため合併方式を採用する。

異業態間の統合は、業態の違いによる企業文化の相違性を尊重しながらシナジー効果を追及するため、持株会社方式を活用する。

具体的には、第一ステップとして、平成13年4月に、東京三菱銀行・三菱信託銀行および日本信託銀行が、株式移転により共同で持株会社を設立し、三行をその完全子会社といたします。次に、第二ステップとして、三菱信託銀行・日本信託銀行および東京信託銀行が、遅くとも平成13年10月までに合併し、経営統合の全体を完成いたします。

### (1) 持株会社の設立

新たに設立する持株会社は、経営管理、リスク管理や監査のスタッフ機能を持って、子会社間の戦略や業務等の調整を行い、傘下子会社間のシナジー効果を発揮させることにより、株主価値を最大化する役割を担います。

なお、統合により新たに設立する持株会社は、設立後速やかに、東京証券取引所等に加え、ニューヨーク証券取引所に上場申請を行うことを予定しております。

#### 商号

持株会社の商号は「株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ（仮称）」とし、英文名称は「Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc.（仮称）」とする予定としております。

#### 所在地

持株会社の本社所在地は、今後協議の上決定いたします。

#### 代表者

東京三菱銀行頭取と三菱信託銀行社長が、共同最高経営責任者（CO - CEO）に就任する予定としております。

#### 株式移転比率

東京三菱銀行、三菱信託銀行および日本信託銀行が発行しているそれぞれの株式1株に対して割り当てられる持株会社の株式数（株式移転比率）については、三行の株価を基本とし、市場において一般的に受け入れられている調整方法も考慮に入れて、今後、外部機関の評価を

踏まえて協議の上決定いたします。

その他

持株会社の組織、資本金、株式移転の手続等は今後協議の上決定いたします。

## (2) 信託銀行の合併

持株会社の設立後、三菱信託銀行、日本信託銀行および東京信託銀行は、三菱信託銀行を存続会社として、合併いたします。この合併により、これまで日本信託銀行が培ってきた東京三菱銀行との協働関係や、東京信託銀行が強みとしてきた債権流動化や有価証券信託等におけるノウハウを、三菱信託銀行に一体化し、お客様に、よりきめ細かく、より専門性の高い信託サービスを提供する体制を構築いたします。

商号

合併後の銀行の商号は、三菱信託銀行株式会社といたします。

所在地

合併後の銀行の本店所在地は、東京都千代田区永田町2丁目11番1号といたします。

代表者

合併後の銀行の会長および社長には、三菱信託銀行の会長および社長が就任する予定といたしております。

その他

合併後の銀行の組織、資本金、合併の手続等は今後協議の上決定いたします。

## ・業務・機能統合とその効果

具体的な業務・機能の統合や協働の仕組みについては、経営統合の趣旨を踏まえ、今後、統合委員会を通じて検討し、決定してまいります。

### (1) 業務・機能統合

チャネルの統合や共同展開、その他業務インフラの共同開発・共有化等により、効率的な業務推進体制の構築を検討いたします。

- ・共同店舗化や多機能店舗の共同展開
- ・ダイレクトバンキング業務の連携・統合

- ・ A T Mの相互開放
- ・ 各種システムの共同開発
- ・ 事務センターの共有化
- ・ 海外業務等に係わるインフラの共用化

## ( 2 ) 協働体制の構築

### 信託業務における協働体制の構築

これまで東京三菱銀行と日本信託銀行の間で培ってきた協働の仕組みを参考に、東京三菱銀行と、合併後の三菱信託銀行の間でも、今後益々多様化するお客様のニーズに、業態を超えてトータルに対応できる新たな体制の構築を検討いたします。

- ・ 両行店舗間の相互紹介による専門性の高いトータルサービスの提供
- ・ 年金、遺言信託、不動産等に関する各種講演会・相談会の共同開催
- ・ 積極的な人事交流による専門スキルの相互活用と共有化の推進 等

### 戦略業務における協働体制の検討

今後、成長が見込まれる戦略業務について、グループ全体の価値向上とお客様へのサービス力向上の観点から、関連する子会社も含めた協働体制の構築を検討いたします。

戦略業務の例といたしましては、個人向けアセットマネジメント業務、確定拠出型年金業務、資産管理業務、プライベート・バンキング業務、e-ビジネス、証券化業務 等を考えております。

## ( 3 ) 統合の効果

### 収益基盤の拡大・強化

東京三菱銀行と、合併後の三菱信託銀行の間での協働体制により収益基盤を強化するとともに、業態の異なる東京三菱銀行と三菱信託銀行のノウハウを複合的に組み合わせた新しい商品・サービスや新種ビジネスの開発を共同して行い、新しいお客様との取引を開拓し、収益基盤を拡大いたします。

さらに、高い成長が見込まれる資産運用業務や資産管理業務等の信託業務において、三菱信託銀行、日本信託銀行および東京信託銀行が持つノウハウを合併により融合させ、より高度な専門性を持った商品・サービスを提供していくことで、一層の収益基盤の拡大を図ってまいります。

## 業務効率化

今後、証券制度改革等に伴いシステム開発投資の増加が見込まれる信託業務においては、三信託銀行の合併により、システム開発の集約、店舗統廃合等の効率化を図ってまいります。

特に、資産管理サービスにおいては、業態やグループを超えた積極的な戦略的提携により受託資産を積み上げ、規模の利益を追求するとともに、三菱信託銀行の資産管理システムと東京三菱銀行のグローバルな管理・決済システムとの間の連携も検討してまいります。

さらに、銀行業務においても、東京三菱銀行と三菱信託銀行の間で、インフラの共用化やシステムの共同開発等により、一層の効率化を押し進めてまいります。

## ・統合推進体制

経営及び業務の統合を迅速かつ円滑に推進するため、統合委員会を設置いたします。

今回の統合は、質の高い多角的な金融サービスを提供する新しい金融サービス・グループを創設することを目的とするものであります。この目的を実現するためには、今後、株主各位のご同意やお客様のご協力を必要といたします。関係各位におかれましては、統合の趣旨につきましてご理解をいただき、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

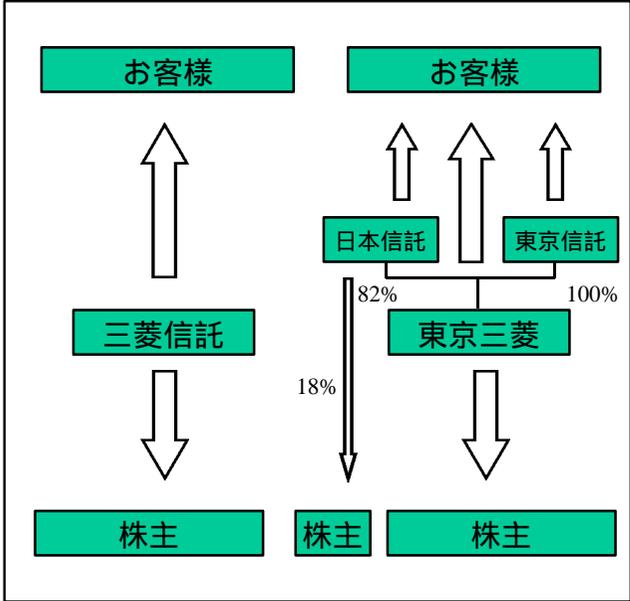
以 上

(照会先)

東京三菱銀行：広 報 部	広報Gr	<small>かとう</small> 加藤	(電話 03-3240-2950)
三菱信託銀行：経営企画部	広報室	<small>おち</small> 越智	(電話 03-3519-3070)
日本信託銀行：総合企画部		<small>くどう</small> 工藤	(電話 03-3245-8279)
東京信託銀行：総 務 部		<small>ぬりし</small> 塗師	(電話 03-5223-2504)

# 統合スキーム

## 現状

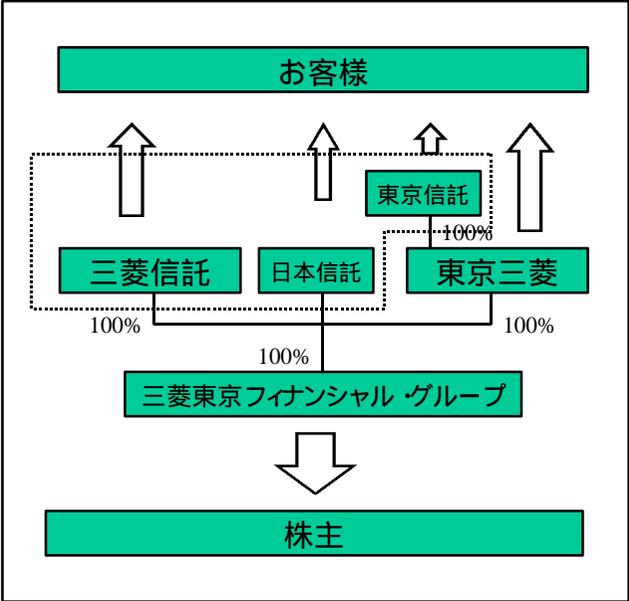


**現 状**

三菱信証券と東京三菱証券の統合  
 菱信リースとダイヤモンドリースの合併

- ・その他、確定拠出型年金に係わる顧客管理業務の共同事業化（日本ロード・キピング・システム及び日本ロード・キピング・ネットワークへの出資）や投信評価会社（三菱アセット・ブレインズ）の設立にも共同して参加。

## 第一ステップ完了後（13年 4月）



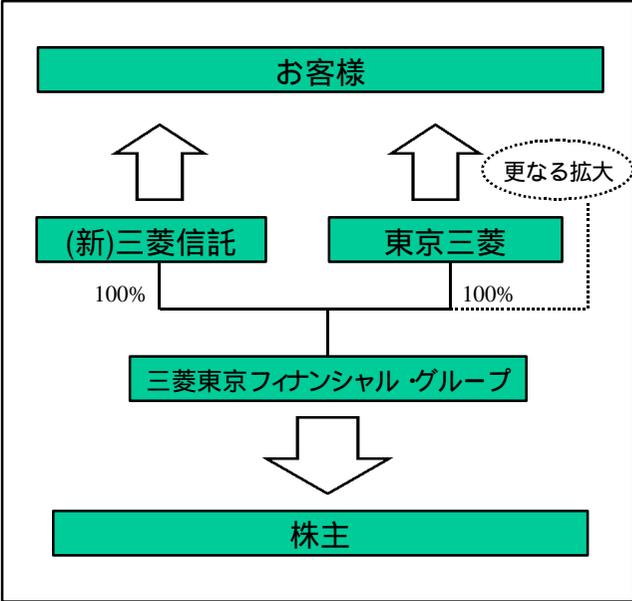
**第一ステップ**

- ・株式移転方式により持株会社を設立し、東京三菱、三菱信託、日本信託はその傘下の100%子会社となる。

**お客様・株主のメリット**

- ・東京三菱、三菱信託、日本信託が同一の持株会社の傘下に入ることにより、東京三菱、三菱信託、日本信託、東京信託のお客様に、各社の専門性を活かした商品・サービスを提供。
- ・東京三菱、三菱信託、日本信託の株主は同一持株会社の株主となることにより、シナジー効果やリスク分散効果といった統合のメリットを享受。

## 第二ステップ完了後（13年 10月まで）



**第二ステップ**

- ・三菱信託、日本信託、東京信託が三菱信託を存続銀行として合併。

**お客様・株主のメリット**

- ・グループ内信託機能の(新)三菱信託への集中・一本化により、お客様の利便性を向上させ、一層高度化・専門化した商品・サービスをお客様に提供。
- ・持株会社の株主は、三信託統合により、一層のシナジー効果やリスク分散等に伴う株主価値の上昇を享受。

[ 4 行の概要 ]

(平成 11 年 3 月末現在)

商号	株式会社東京三菱銀行		三菱信託銀行株式会社	
設立年月	大正 8 年 8 月		昭和 2 年 3 月	
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号		東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号	
代表者	頭取 <small>きし さとる</small> 岸 暁		取締役社長 <small>うつみ あきお</small> 内海暎郎	
資本金	7 8 5 , 9 6 9 百万円		2 9 2 , 7 9 3 百万円	
店舗数	3 9 2 ケ店 (内出張所 4 1 ケ店)		6 2 ケ店 (内出張所 1 ケ店)	
内国内	3 3 1 ケ店 (内出張所 2 7 ケ店)		5 4 ケ店 (内出張所 1 ケ店)	
内海外	6 1 ケ店 (内出張所 1 4 ケ店)		8 ケ店	
従業員数	1 7 , 8 7 8 名		5 , 8 3 0 名	
総資産	6 9 8 , 0 6 9 億円		1 6 9 , 9 8 6 億円	
預金	3 9 7 , 8 4 0 億円		8 9 , 6 8 5 億円	
貸出金	3 8 8 , 6 8 2 億円		8 5 , 4 7 3 億円	
純資産	2 8 , 8 6 2 億円		7 , 3 8 0 億円	
信託財産			3 1 8 , 5 9 5 億円	
業務粗利益	1 0 , 8 1 1 億円		3 , 5 8 5 億円	
内国内	6 , 2 2 6 億円		2 , 3 3 9 億円	
内国際	4 , 5 8 4 億円		1 , 2 4 5 億円	
内信託報酬			8 9 5 億円	
業務純益	5 , 5 9 1 億円		1 , 2 2 2 億円	
自己資本比率 (国際統一基準)	1 0 . 4 7 % (連結) 1 1 . 8 7 % (単体)		1 1 . 6 5 % (連結) 1 1 . 4 1 % (単体)	
発行済株式総数	4 , 7 5 6 , 8 5 5 千株		1 , 4 0 2 , 3 0 3 千株	
内普通株式	4 , 6 7 5 , 4 5 5 千株		1 , 3 0 2 , 3 0 3 千株	
内優先株式	8 1 , 4 0 0 千株		1 0 0 , 0 0 0 千株	
大株主	株主名	持株シェア	株主名	持株シェア
	明治生命保険	5 . 3 0 %	東京三菱銀行	4 . 5 1 %
	日本生命保険	3 . 8 1 %	明治生命保険	3 . 8 6 %
	第一生命保険	3 . 3 2 %	三菱重工業	2 . 7 2 %
	東京海上火災保険	2 . 6 5 %	住友信託銀行 (信託口)	2 . 5 4 %
	三菱重工業	2 . 0 0 %	旭硝子	2 . 2 1 %
	住友信託銀行 (信託口)	1 . 8 6 %	東京海上火災保険	1 . 8 6 %
	太陽生命保険	1 . 4 9 %	三菱地所	1 . 8 6 %
	三菱信託銀行 (信託口)	1 . 4 5 %	三菱電機	1 . 7 4 %
三菱信託銀行	1 . 2 9 %	三菱商事	1 . 5 7 %	

(店舗数は平成 11 年 6 月 1 日現在)

(店舗数は平成 11 年 7 月 1 日現在)

(平成11年3月末現在)

商号	日本信託銀行株式会社		東京信託銀行株式会社	
設立年月	昭和2年6月		平成5年8月	
本店所在地	東京都中央区日本橋三丁目1番8号		東京都千代田区丸の内一丁目4番2号	
代表者	取締役社長 <small>ひらの ともあき</small> 平野友明		取締役社長 <small>はやし ひろし</small> 林 大	
資本金	112,730百万円		10,000百万円	
店舗数	23ヶ店		1ヶ店	
内国内	23ヶ店		1ヶ店	
内海外				
従業員数	1,271名		58名	
総資産	14,970億円		18,412億円	
預金	2,824億円		0億円	
貸出金	6,755億円		31億円	
純資産	725億円		123億円	
信託財産	59,001億円		40,468億円	
業務粗利益	287億円		40億円	
内国内	216億円		23億円	
内国際	71億円		17億円	
内信託報酬	154億円		19億円	
業務純益	50億円		28億円	
自己資本比率 (国内基準)	8.18%(連結) 8.18%(単体)		15.30%(連結) 15.30%(単体)	
発行済株式総数	1,160,000千株		100千株	
内普通株式	660,000千株		100千株	
内後配株式	500,000千株			
大株主	株主名	持株シェア	株主名	持株シェア
	東京三菱銀行	82.26%	東京三菱銀行	100%
	第百生命保険	0.89%		
	日本火災海上保険	0.88%		
	三菱信託銀行(信託口)	0.37%		
	太陽生命保険	0.33%		
	トヨタ自動車	0.31%		
	明治生命保険	0.25%		
	日清紡績	0.24%		
三菱重工業	0.20%			

(店舗数は平成11年7月10日現在)

(店舗数は平成11年6月30日現在)

## 【4行の主要経営指標】（11年3月期）

	グループ合計					
	三信託銀行の合計			東京三菱		
	三菱信託	日本信託	東京信託			

格付 (Moody's / S&P)	Baa2/BBB	A3/ -	A2/ -		A2/A-	
株式時価総額 (億円) (注1)	12,398	1,856	-	14,254	68,589	81,315

注1：12年3月31日現在。グループ合計では日本信託の時価は東京三菱の所有分(82.3%)を控除、東京信託の時価は算入せず

規模 (億円)						
総資産	169,986	14,970	18,412	203,369	698,069	901,439
貸出金 (含む信託勘定)	112,351	10,315	31	122,698	388,682	511,381
信託財産	318,595	59,001	40,468	418,064	-	418,064
総資金量 (注2)	323,578	48,730	-	372,308	481,915	854,224
受託財産残高 (注3)	231,908	33,751	-	265,660	-	265,660
企業年金受託額 (含年金特金)	84,214	9,603	-	93,817	-	93,817
自己資本 (BISベース)	13,822	785	126	14,734	53,154	69,363
有価証券含み益	3,788	43	4	3,750	11,296	15,046

注2：預金+金融債+NCD+金銭信託+年金信託+貸付信託+財産形成給付信託

注3：年金残高(運用付・年金特金)+特金・ファントラ(除く年金特金)+投信受託+指定単

収益 (億円)						
業務粗利益	3,585	287	40	3,913	10,811	14,725
業務純益	1,222	50	28	1,200	5,591	6,791
実質業務純益 (注4)	2,832	67	28	2,928	6,047	8,976

注4：信託勘定償却前、一般貸倒引当金差引前

経営指標						
収益性・効率性						
業純ROE (業務純益/株主資本(注5))	19.9%	5.8%	23.9%	16.8%	23.5%	22.6%
(実質業務純益ベース)	46.1%	7.8%	23.9%	41.1%	25.4%	29.8%
業純RORA (業務純益/リスクアセット)	1.0%	0.5%	3.4%	0.9%	1.2%	1.1%
一人当り業務純益 (百万円)	24.7	3.9	48.4	19.1	31.2	28.1
健全性						
自己資本比率	11.65%	8.18%	15.30%	11.42%	10.47%	11.07%
自己資本比率 (除く公的資金)	8.70%	8.18%	15.30%	8.70%	10.47%	10.43%
保全率 (注6)	81.6%	84.9%	-	82.1%	73.5%	77.2%
保全率 (有証含み益勘案後(注7))	97.8%	83.9%	-	95.7%	103.9%	100.4%
安定性 (バランス)						
国際業務収益比率	34.7%	24.7%	43.1%	34.1%	42.4%	40.1%
信託報酬・手数料比率 (注8)	19.4%	56.0%	49.4%	22.4%	9.0%	12.6%

注5：(期初+期末)/2、注6：(担保等による保全額+貸倒引当金(除く正常債権引当分))/金融再生法開示不良債権

注7：(担保等による保全額+貸倒引当金(除く正常債権引当分))+有証含み益×0.58)/金融再生法開示不良債権

注8：信託報酬は貸付信託・合同運用指定金銭信託に係る信託報酬、特別留保金取崩し益を除く